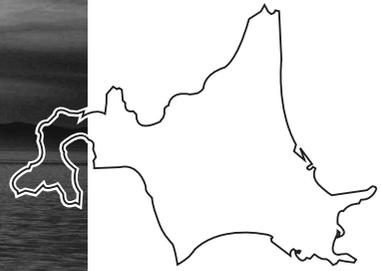


●「北海道の学校事務」の現在・過去・未来

〈第3回〉



北海道の学校事務概論〈下〉

幼い頃、父の背中におぶさるのが大好きでした。筋肉質でごつごつとした背中では、決して心地良いものではありませんでしたが、頬をあてると感じられる何とも言えない温もりと汗の臭いに、たくましさや頼もしさを同時に感じていたのです。

現在の「北海道の学校事務」そして、「領域」の父は、紛れもなく故持田栄一氏です。1975年、第25回北海道公立小中学校事務研究大会千歳大会での持田氏の「教育としての学校事務を問いかえす」という講演を受けて以来、現在に至るまで30数年、北海道では教育そのものを問い返す中から、教育としての学校事務を創造していく学校事務の確立の取り組みを推し進めています。

30数年前の教育を取り巻く混沌とした状況

や、当時の学校事務職員の置かれていた状況は私には知るよしもありませんが、きっと持田氏の理論に当時の北海道の学校事務職員は強く惹かれ、同時にたくましさや頼もしさを感じたに違いありません。

ならば「北海道の学校事務」そして、「領域」の母は一。

■「領域」の展開と定着

1982年、職務確立委員会は「新しい学校事務の創造のために」という報告書を提起した。この報告書は1976年以降研究協議されていた全道各支部の「領域」に関する研究や、これまでの実践例を紹介し、さらに北教組事務職員部の「学校事務労働の展開

と運動」(第1集、2集)を要約し、「領域」の考え方、実践化の方向づけを意図した報告書であった。

この中で、学校事務職員が中心となって推進する「領域」について以下のように整理された。

(1) 財政

学校教育に必要な予算を調査し、学校における財政執行を企画し、行政に対する要求活動を含めた子どもの学習に必要な全ての経済的活動である。今までのように単に監査に耐えるために処理されていた市町村経理ではなく、学校内外のいろいろな組織とのかかわりの中で調査し、検討、展開していく活動である。

(2) 情報

学校教育や教職員を取り巻く情勢や制度的な変化などの情報を収集し、内容を把握し、伝達、活用を考えていく活動である。その収集は、単に行政からの文書にとどまらず学校内の各係間で生まれるものや学校外からのものを含めてすべてを対象とした活動で、その活動は常に学校の諸活動と有機的にかかわっていかなくてはならない。

1982年第32回大会、翌年第33回大会において、上記の報告書を中心に研究協議が行われ、全道各支部の中からより具体的な実践の手立てが望まれた。

その後、職務確立委員会は職務検討委員会と改組され、1984年に「領域としての学校事務～実践化への手立て～」をまとめ、職務検討委員会報告書として会員に提起した。この中では、まず教育・学校の捉え返



〈イラスト〉村山悠子
(大空町立東藻琴中学校教諭)

し、校内各職種の職務のあり方、協働のあり方について述べ、新しい学校事務の考え方を事務職員ばかりでなく、全教職員にも広めていく重要な柱として学校事務運営計画*¹に焦点を当て、実践化への手立てを提示した。

■「90年代の学校事務(試案)」

1975年から1985年までの10年間は「70年代の学校事務」の継承・批判、「領域」の提起、「五項目」の総括、「領域」の展開等理論・実践・検証の時代といえる。「80年代の学校事務」は試案や事務論として作成されるに至らなかったが、この間の実践そのものが「80年代の学校事務論」といえる。そして、「90年代の学校事務」へ継承されていくことになる。

そして1984年、職務検討委員会は新たな任務として「90年代の学校事務(試案)」の編集にとりかかり、1987年の中間報告、1988年の完成報告を経て1989年に発刊された。

この冊子発刊の目的はそれまでの研究の歩みをまとめるだけではなく、協議会活動の40年間を振り返り、「領域としての学校

事務」が提起されて10年間の集大成と今後に向けての課題と学校事務の展望をめざしたものであり、実に458ページにおよぶものだった。

時代の急激な流れの中、教育・学校を取り巻く危機的状況の中、学校事務とは何か、その問いはさらに学校とは、教育とは何かへと大きく広がり、現状を変革していくため事務職員として何をなすべきかなど課題も拡大していった。

■職務検討委員会報告「90年代の学校づくり～『試案』から実践課題を展望する」

1992年、報告1「学校づくりと学校事務運営計画～『教育の仕事の組織化』をめざして～」と、報告2「学校づくりと教育情報～『情報の取り扱い』領域の確立をめざして～」の2編からなる「90年代の学校づくり～『試案』から実践課題を展望する～」が職務検討委員会より報告された。

この報告は、これまでの理論と実践について、90年代以降を展望する新しい要素や条件を視野に加えて共通理解を図るためのもので、「90年代の学校事務」（試案）をもとにした検討・補足・捉え返し等を行ってきたものとなっている。

■学校事務の「共同実施」と「領域」

1998年に出された中教審答申により学校事務の効率化・集中化を目指した「共同実施」が提起された。

それを受け調査・検討を依頼された組織

対策委員会は1998・99年の2年間をかけ論議を進めた結果、「共同実施」による効果として挙げられているものについては、基本的に北海道の学校事務として進められている「領域としての学校事務」実践の中でクリアーできているものであることから、「北海道においては学校事務を共同実施しなければならないという結論は見出すことは出来ない」との報告が出されている。

しかし、全国的には「共同実施」による諸課題の解決を目指していることから、共同実施への流れはますます強まることが予想され、引き続き組織対策委員会および新たに職務検討委員会への調査・検討を依頼し、2002年、両委員会より答申が出された。

この答申においても、「共同実施」の持つ問題点が多く指摘されつつも、全国的には「共同実施」の実践が行われている状況にあることから、北海道においては「学校間連携」や地域との連携などの課題を含め、「領域」を育ててきた実践をベースに学校事務を展開する必要があるとしている。

■冊子「北海道の学校事務」 —深化・発展する領域—

2002年の特別委員会からの答申後、2003年第53回大会でのシンポジウム「学校事務職員制度を考える」及び特別分科会「共同実施」、また、2006年第56回大会の「講座・学校事務職員制度」の中で検討を進めてきた。

このような状況下、2006年に、組織対策・職務検討両委員会の答申をもとに冊子「北海道の学校事務」が発行された。その

中では全道での実践を紹介するとともに『学校間連携』とは、協力・協働の学校体制を基盤に『学校と学校』『学校と保護者・地域』の連携・協力による課題解決の取り組み』としている。

そのためには実践課題を整理し、「学校間連携」を展望し、まず事務職員が中心になってそれぞれの学校の課題を突き合わせ、課題解決を図っていくこととした。また、属人性の打破を目指し、「環境」・「人権」・「学校間連携」の3つの視点から各地域の実践例を示すことで、全道的な「学校間連携」の裾野を広げる狙いがあった。

■「学校間連携」にかかわる 中間報告

文部科学省は、「学校の組織運営に関する調査研究事業」として各県・政令市に対して、「学校事務の共同実施」の調査研究を予算措置した。これを受け、道立学校と札幌市が事業に着手し、2009年度からの本格実施が検討される状況にある。また「教職員配置に関する調査研究事業」では、教員の負担軽減の観点から「共同実施」の推進と教育課程進行管理業務を学校事務職員が行う等の例示がなされている。

このように北海道の学校事務にとって大きな節目を迎えていることから、「学校間連携」のあり方について職務検討委員会に諮問し、2007年中間報告が出された。

その中では、具体的提案として、「二本立て学校事務運営計画*2」による「領域」・「学校間連携」の提起と、「学校間連携の推進計画」を策定することによる取り組み

の強化を求めている。あわせて、「やさしい?『学校間連携』のススメ』『学校間連携』にまつわるキーワード集」、二本立て学校事務運営計画の実践例を提示する中で、全体的な取り組みとして、一定程度の進捗をみせている。

そして、2008年の最終答申の中で、「学校間連携」を「北海道の学校事務における深化・発展する『領域』の『学校づくり』に向けた諸活動」という意味合いから再度定義をし、「学校間連携」の今後の在り方について以下のように提案している。

「学校間連携」とは、協力・協働の「学校づくり」を基軸として、教育に係る地域・学校課題の解決に向けた「領域」の集団的展開です。

また、今後「学校間連携」を進めるにあたり、「一人から集団へ」これまで以上の実践力が求められているとしながらも、「着実な実践が全道各地で行われており、北海道のこの実践が民主的な学校事務のスタンダードになることは間違いなく、私たちが培ってきた『領域』を次世代につないでいくためにも、自信を持って力強く実践に踏み出しましょう」と締めくくっている。

北海道の学校事務職員は、30数年にもわたり、持田氏の講演を受け提起された「領域」を、学校や児童生徒や地域に視点をあて、思いを寄せながら数多くの実践を積み重ね、交流を行う中で、時には厳しく突き放し、時にはやさしく包み込み、大切に育ててきました。

それはまさに母のようであり、その姿勢はこれまで同様、これからも変わることは

ありません。

しかし、学校を取り巻く状況と同様、北海道の学校事務職員を取り巻く状況も刻々と変化しています。現実を直視しながら、「領域」を「学校間連携」によって意識的に組織的にすすめていくことが今、求められています。

そして――。父である持田氏も力強く私たちの背中を押してくれることでしょう。何故ならば、私たち北海道の学校事務職員は「領域」の母でもあり、「領域」そのものでもあるのですから。

*1 一人の学校事務職員の計画ではなく、校内組織全体の取り組みの計画化や、組織化の過程が描かれる必要があり、運営計画のねらいは「学校づくり」そのものの計画化。「領域としての学校事務」の提起以降、財政・財務と教育情報の領域について、全教職員（父母さらに地域住民）とのかかわりを持ちながら、運営計画の作成が要求されている。

*2 「90年代試案」以降、学校運営組織は即、校務分掌組織ではなく、すべての職種職員によって主体的運営されるものであり、校務はその一手段ではあっても各種固有の活動領域とは離れて存在する分掌業務であると押さえられた。あわせて、私たちの押さえる学校事務職員の本来的業務＝「領域としての学校事務」の推進計画である学校事務運営計画と、分担した係の立場でだされる校務に関する計画は、別立て（二本立て）のものとされた。

- 〈参考文献〉 ■北海道公立小中学校事務職員協議会 アーカイブス
／北海道公立小中学校事務職員協議会ホームページ (<http://www.gakkoujimu.jp>)
■第50回大会記念誌 北響（協議会誌 第5集）
／北海道公立小中学校事務職員協議会編（2000年）
■北海道の学校事務 ―深化・発展する領域―
／北海道公立小中学校事務職員協議会編（2006年）
■北海道の学校事務 ―第2集―
／北海道公立小中学校事務職員協議会編（2008年）